

平成 29 年 3 月 21 日

横浜市長 林 文子 様

横浜市市民協働推進委員会
委員長 小濱 哲

新市庁舎における市民協働スペースについて（建議）

当委員会においては、かねてより新市庁舎における市民協働スペースについて審議を重ねてまいりましたが、このたび別紙のとおり審議決定いたしました。つきましては、適切な措置を取られますよう別添のとおり建議します。

新市庁舎における市民協働スペースに関する意見書

横浜市は、現在、市民と行政の協働により市民公益活動が活発に行われる環境を整備し、市民の相互連携を促進することで、様々な主体が公共を担う社会の形成に寄与することを目的として、桜木町に横浜市市民活動支援センター（以下「支援センター」という。）を設置しています。

支援センターでは、市民公益活動に関する相談対応や、情報提供・発信、活動の場の提供、人材の育成、区民活動支援センター事業の運営支援、多様なネットワークの構築により市民公益活動を支援しています。

一方で、平成 32 年 6 月供用開始予定の横浜市新市庁舎（以下「新市庁舎」という。）の建設に向けた準備が進んでおり、新市庁舎では、現在、本庁舎と周辺の民間ビル等に分散している市役所機能を集約するとともに、1 階には、支援センター機能と共創フロント機能、公的課題の解決の仕組みや新たな公的サービスの担い手の創発を目指した横浜独自の新しい協働のあり方を探り、多様な主体が相互に交流（ネットワーク）できるような対話と創造の「場」として市民協働スペースを整備することを検討しています。

市民局は、今後、支援センターの機能を整理した上で市民協働スペースに移転し、市民公益活動と市民協働の更なる発展を目指すとともに、現センターを廃止することを予定しています。

そこで、本委員会では、市民協働を推進する観点から、新市庁舎の市民協働スペース及び周辺環境に対して期待することについて、横浜市市民協働条例第 17 条第 2 項に基づき、意見を申し述べます。

1 様々な主体の交流・連携の強化

横浜市では、市民や市民活動団体、企業、地域団体、学校など様々な「市民」及び行政が地域に関わり、それぞれの領域で多種多様な活動を行っており、その内容に応じた連携をしています。その連携を広げることで、より効果的な取組に繋がると考えられます。

行政においては、今後、新市庁舎に各局が集約されることで局間の連携が図りやすい環境が整います。そこで、新たに市民協働スペースが設置されるのを機に、一層の局間及び各区役所との連携を図り、横断的な連携体制（行政の輪）が構築されることを期待します。他方、市民の側でも様々な主体が積極的に連携する環境（市民の輪）を作る必要があります。

そして、2つの輪が市民協働スペースを通じて繋がることで、様々な主体の交流・連携が強化され、地域課題や社会的課題の解決を促進していくものと考えます。併せて一連のプロセスを通じて団体自身の活動の発展などにも資することを期待します。

以上のことを実現するために、市民協働スペースは、これを運営する団体と行政が協働して運営を行うことが望まれます。

また、現在の支援センターにおいては、利用者の裾野が広がっていないといった課題を

抱えています。市民協働スペースは市民全体の財産であることから、利用が都心区やある特定の個人・団体に偏ることなく、全市民の参加や利用を促す工夫が求められます。

2 市民協働の取組に関するコーディネート力の充実

今後の更なる少子高齢化社会の進展とともに、地域課題や社会的な課題は多様化・複雑化する一方で地域における資源（人、もの、お金など）は限られているため、市民協働スペースでは、持ち込まれた提案やテーマに合った人材や団体などをコーディネートする（繋ぐ）ことにより、様々な主体の強みを生かした効果的な課題解決の促進を期待します。

また、地域における担い手不足が深刻化していることを受け、各区では地域課題の解決や魅力づくりを進める力を養うために「協働の地域づくり大学校」や様々な講座で人材育成を進めていますが、身につけた知識を地域などに活かす仕組みが十分にできていません。

そこで、市民協働スペースでは、コーディネートする際、このような人材を活用することが望まれます。

なお、コーディネートには、市民協働スペースが有するネットワークで完結するものもあれば、新たなつながり等が必要となる場合もあります。したがって、地域やテーマ・課題に関連する団体、キーパーソンなどの把握に努めることが併せて重要です。

さらには、コーディネートの幅を広げるためにも、各地域の中間支援組織機能を持つ拠点との連携も期待します。

3 情報収集・情報発信の拡充

地域課題や社会的な課題への取組を効果的に進めるためには、人材や地域特性、支援制度といった情報を把握することや、今まで市が取り組んできた事例や他都市の優れた取組事例などの情報を収集することが大変重要になります。

そこで、市民協働スペースでは、運営団体と行政が連携しながら、それぞれの特性に応じた情報を収集し、コーディネートに活用することを期待します。

さらには、市民協働スペースでの様々な主体による交流・連携をきっかけにした先駆的事例から協働のノウハウを蓄積し、積極的に発信していくことも期待します。

また、市民にとって市民協働がより身近に感じることができるよう取組などを解りやすく発信することで「協働」への理解が浸透し、より市民協働の裾野が広がっていくことも併せて期待します。

4 区民活動支援センターの強化

横浜市では、全区に区民活動支援センターを設置しています。ここでは、個人や団体からの相談対応や情報提供などの支援を行うなど、各区の特性に応じて事業を展開していますが、必ずしも市民ニーズに応えきれていない面があります。

そこで、市民協働スペースとの役割分担を考えながら、区民活動支援センターが地域の身近な存在として、住民に寄り添い、より充実した市民活動の支援を提供できるよう、コ

ーディネート能力の向上など具体的な強化・充実に取り組むことを期待します。

現在、関内関外地区では市民協働スペースを含む新市庁舎整備事業の他にも様々なプロジェクトが進行しており、全体の動きを見ながら個別の検討を進めて行くことが望まれます。

なお、今回申し述べた意見は、横浜市の市民公益活動や市民協働の発展において非常に重要な事項であり、施政を支える根源となる事項です。その実現に向けた相応の人材配置強化と予算規模の増大に積極的に対応していただくことを期待します。

平成 29 年 3 月

横浜市長 林 文子 様

横浜市市民協働推進委員会

委員長	小 濱 哲
委員	田 邊 裕 子
同	時 任 和 子
同	中 島 智 人
同	治 田 友 香
同	松 岡 美 子
同	松 村 正 治
同	三 輪 律 江